

2022 年度事業計画案

(2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日)

公益社団法人日本気象学会は、気象学・大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与することを目的とし、以下の事業を行っている。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

2022 年度もこれらの事業を、新型コロナウイルス感染症の状況も留意しつつ推進していく計画である。

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の計画（公益目的事業 1）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を講演発表や講習会を通じて社会に公表し、学術及び科学技術等の振興を図る。このため、専門家を対象とした年 2 回の大会、専門分野別の研究会、他学会と共催の研究会等を開催する。

これらの活動に加えて、一般市民を対象に気象学、大気科学等の知識の普及を目的とした公開気象講演会、夏季大学、サイエンスカフェ、ジュニアセッション等を、各支部も含め全国的に実施する。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春と秋の年 2 回、全国大会を行い、気象学、大気科学等の各分野の研究成果の発表や、その時々社会的に注目されているテーマに関する公開シンポジウム、公開気象講演会等を開催し、研究成果の公開・普及に努める。春季大会は東京周辺で、秋季大会は各支部の持ち回りで行う。

春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を 1 ページに掲載）を全て掲載した「大会講演予稿集」を、大会参加者に事前に電子媒体で配布する。

① 2022 年度春季大会

期 日：2022 年 5 月 17 日（火）～21 日（土）

会 場：オンライン開催

担 当：気象庁

シンポジウム：5 月 19 日午前、線状降水帯に関する研究の最前線と今後の展望

特別シンポジウム：5 月 21 日、真鍋叔郎博士のノーベル賞受賞記念

② 2022 年度秋季大会

期日：2022 年 10 月 24 日（月）～27 日（木）開催方法は未定

会場：北海道大学

担当：北海道支部

シンポジウム：日時・テーマ未定

(2) 研究連絡会

研究連絡会は、特定の専門分野について専門家が研究成果の発表を行うとともに、研究交流や情報共有を行うものである。春季大会や秋季大会における限られたテーマのセッションや講演時間では、研究交流や情報共有が不十分な場合があり、研究連絡会はそれらを補う役割も果たしている。

研究連絡会は会員の自主的な発議により理事会の承認を得て設置され、若干名の世話人を中心に学会員により主体的に運営されている。現在は以下のとおり、合計 16 の研究連絡会が設置されている。2022 年度も、例年通り各々年 1～2 回の研究発表会等の開催を計画している。

- | | |
|---------------------|------------------|
| ① メソ気象研究連絡会 | ⑨ 航空気象研究連絡会 |
| ② オゾン研究連絡会 | ⑩ 惑星大気研究連絡会 |
| ③ 統合的陸域圏研究連絡会 | ⑪ 長期予報研究連絡会 |
| ④ 極域・寒冷域研究連絡会 | ⑫ 熱帯気象研究連絡会 |
| ⑤ 非静力学数値モデル研究連絡会 | ⑬ 台風研究連絡会 |
| ⑥ 地球観測衛星研究連絡会 | ⑭ 気象学史研究連絡会 |
| ⑦ 天気予報研究連絡会 | ⑮ 気候形成・変動機構研究連絡会 |
| ⑧ 観測システム・予測可能性研究連絡会 | ⑯ 国際協力研究連絡会 |

(3) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、わが国における気象研究の発展、大学等における気象研究分野の人材育成、気象

庁の気象業務の予測精度の向上を目的とした、日本気象学会と気象庁との包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2022年度もこの枠組みを維持・継続して共同研究を推進し、その成果を大会等で積極的に公開する。また、データ利用に関して、学術委員会に設置した「データ利用部会」で、大容量データの提供環境等について検討を進める。

(4) 他学協会等との共催等

他の学協会等と共催等で、気象学、大気科学等に関する研究発表会やシンポジウムを行い、研究成果の公開に努めるとともに、関連分野の研究者との情報交換、情報共有に努める。また、2016年1月設立時から参画している「防災学術連携体」とは、引き続きシンポジウムへの参画等を通じた連携に努める。2022年度の計画は以下のとおりである。

① 第59回アイソトープ・放射線研究発表会の開催

日本アイソトープ協会が主催し、気象学会等が協賛して、2022年7月頃に東京都内会場またはオンラインにて開催される。なお、本研究会には毎回、気象学会から委員を選出して運営にあたっている。

② 第39回エアロゾル科学・技術研究討論会

日本エアロゾル学会が主催し、気象学会等が共催して毎年開催されている。第39回となる2022年度にも開催される予定である。

③ 第27回風工学シンポジウムの開催

本シンポジウムは、日本風工学会、日本建築学会、日本鋼構造協会、土木学会と共催で2年毎に開催しており、気象学会からも委員を選出して運営にあたっている。2022年度は第27回シンポジウムが12月5～7日に東京都内において開催される。

④ Asian Conference on Meteorology (日中韓気象学会共催会議)

2009年(第4回)から2年毎に日本・中国・韓国の気象学会が持ち回りで会議を開催しており、2015年度の第7回会議から「Asian Conference on Meteorology (ACM)」とし、第1回のACMを日本で開催した。2022年度中に中国昆明で第3回のACMが開催予定である。また、2年後の次回日本開催に向けて、経費の一部を特定資産として積み立てるとともに所要の準備を進める。

⑤ 日本地球惑星科学連合大会

日本地球惑星科学連合が主催し、気象学会等が協力して、2022年5月22日～6月2日にハイブリッド方式(幕張メッセ+オンライン開催)で開催される。本大会では、気象学会がプログラム委員の選出やUnion sessionへの講演者派遣などを通して運営に当たるとともに、主催・共催セッションを開催する。

(5) 支部研究会活動

各支部において年1～3回、地域特有の気象現象等に関する研究成果の発表会を行い、研究成果の公開に努めるとともに、関係者間での情報交換、情報共有を行う。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会：2022年7月開催を予定

イ 第2回研究発表会：2022年12月開催を予定(札幌管区気象研究会と共催を予定)

② 東北支部 支部研究会：2022年度は、仙台管区気象台東北地方調査研究会と共催を予定。

③ 中部支部 支部地区研究会等：2022年11月下旬に開催を予定(開催地未定)

④ 関西支部 ア 近畿地区例会：2022年12月に大阪で開催を予定

(大阪管区気象台近畿地区研究会と共催を予定)

イ 四国地区例会：2022年12月～2022年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台四国地区研究会と共催を予定)

ウ 中国地区例会：2022年12月～2022年1月に開催を予定(開催地未定)

(大阪管区気象台中国地区研究会と共催を予定)

⑤ 九州支部 支部発表会：2023年3月にオンライン開催(状況によっては会場開催も検討)

⑥ 沖縄支部 支部研究発表会：2022年度後半に開催を予定(場所未定)

(6) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー(気象夏の学校)

学生・若手研究者同士の研究に関する議論と情報交換の場、また親睦を深める場として、毎年夏に開かれている本セミナーの開催を支援する。実行委員会が毎年組織され、自主的に運営されており、2022年度は第34回目の開催(時期、場所は未定)となる。

2. 一般向け普及・啓発活動

気象学、大気科学等の研究成果の公開の一環として、大会開催時等に公開気象講演会、気象教育懇談会等を開催する。また、各支部を含めて、夏季大学・サイエンスカフェ・ジュニアセッション等を開催して種々の気象知識の

普及に努める。さらに、沖縄支部の「離島お天気教室」等、それぞれの地域の実情に応じた支部活動を行う計画である。

(1) 公開気象講演会の開催

一般市民を対象とした「公開気象講演会」を2007年度より、主に春季大会開催期間中に開催してきている。2022年度は、気象・防災関係をテーマとして、秋頃の開催を計画している。

(2) 第56回夏季大学の開催

夏季大学は、最新の気象学の普及を目指し、小・中・高等学校の教職員や、気象を学んでいる学生・気象予報士・その他気象に関心の深い方を対象に毎年開催している。2022年度は「気候変動や地球環境問題」をテーマとして、8月6日(土)～7日(日)に開催を予定している。

(3) 気象サイエンスカフェの開催

気象サイエンスカフェは、一般市民と気象の専門家との科学コミュニケーションの場として、(一社)日本気象予報士会と共催で全国各地での開催を計画している。東京とつくばにおいては、それぞれ年2回の開催を計画する。

(4) ジュニアセッション2022の開催

教育と普及委員会及び講演企画委員会が連携して、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生(中学生も可)を対象に、春季大会においてジュニアセッションをオンライン開催する計画である。

本企画は、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をする機会を設けることを主な目的としている。2022年度の概要は次のとおりである。

① 日時：2022年5月17日(火)～20日(金)を含む1週間程度

② 参加資格：高等学校、高等専門学校(1～3学年)に在籍の生徒(中学生も可)

③ 発表内容：気象・気候や大気についての調査・研究に関すること

この企画は、生徒らの気象学に対する興味や探究心を高め、将来の気象学の発展と社会を担う人材の育成にも繋がることを期待している。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(5) 先生のための気象教育セミナーの開催

気象学は最も身近な自然科学の一つであるとともに、自然環境にも密接に関係し、自然科学教育において重要な位置を占めている。そこで、中学校～高校の理科の教員を対象に、気象・防災教育の支援と情報交換を図るため、先生のための気象教育セミナーを開催する。なお、本事業は小倉義光・正子基金から資金補助を受けて実施する。

(6) 支部普及活動

気象学、大気科学等に関する知見・知識の公開と普及の一環として、各支部を中心に気象台や地方自治体の防災担当部署、日本気象予報士会等と協力・連携して、一般市民を対象に気象講演会や気象講習会等を開催する。

① 北海道支部 ア 気象講座：開催を予定(札幌管区気象台と共催、開催地・開催時期未定)

イ 気象講演会：開催を予定(準専門家向けの講演会、高度専門知識の共有、開催地・開催時期未定)

② 東北支部 ア 気象講演会：福島県で開催予定・開催時期未定

イ 第11回気象サイエンスカフェ東北：開催予定・開催時期未定

③ 中部支部 ア 第25回公開気象講座(開催時期及び開催地未定)

イ 気象サイエンスカフェ in 中部：名古屋(2回)、他地域(1回)の開催を予定(日程および名古屋以外の開催地未定)

④ 関西支部 ア 第42回夏季大学：2022年8月21日にオンラインで開催

イ 第15回サイエンスカフェ in 関西：2022年度後半に開催予定(開催地未定)

ウ 高校生以上を対象とした「気象関係合同進路説明会」のオンライン開催を予定

⑤ 九州支部 ア 第23回気象教室：オンライン開催(状況を見て会場開催も検討)を予定(9月から10月を予定)

イ 第13回気象サイエンスカフェ in 九州：オンライン開催を予定(状況を見て会場開催も検討、7月から2月を予定)

ウ ジュニアセッション in 九州：2022年3月に開催を予定(支部発表会と同日開催)

⑥ 沖縄支部 ア 防災気象講演会：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

イ 「子ども気象学土教室」：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

ウ 離島お天気教室：開催を予定(沖縄気象台等と共催)

エ 気象サイエンスカフェ：2022年度後半に開催予定(沖縄気象台等と共催)

(7) その他

① 女子中高生夏の学校への出展

(独) 国立女性教育会館は夏休みの期間、女子中高生を対象に、科学研究者、技術者、大学生・大学院生等との交流を通じて、理系進路の魅力を知り、理系に進もうという意思を高めることを目指して、「女子中高生夏の学校」を開催している。教育と普及委員会と人材育成・男女共同参画委員会と共同で、気象学会を紹介するポスター展示と進路相談のためのブースを開設する。

② 気象予報士 CPD 制度の支援

日本気象予報士会が中心となり、気象事業者等が連携して、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的とした CPD (Continuing Professional Development) 制度を運用している。気象学会においては、教育と普及委員会が窓口となり、適切な CPD ポイント設定と「気象予報士 CPD 認定者」の設定のための認定委員会に委員を派遣する。

③ 気象ビジネス推進コンソーシアムへの参加

産業界における気象データの利活用を一層推進するとともに、IoT・AI 技術を駆使し、気象データを高度利用した産業活動を創出・活性化する目的で、「気象ビジネス推進コンソーシアム」が設立され活動している。本学会もこのコンソーシアムに参画しており、調査研究の支援と研究発表の場を提供する。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の計画（公益目的事業 2）

気象学、大気科学等に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図る。具体的には、以下の 5 種類の図書の刊行を実施する。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他気象学会や関連学会の情報などを掲載した月刊の機関誌である。2022 年度は「第 69 巻 4 号～第 70 巻 3 号」を刊行する。冊子体の刊行にあわせて会員に対して電子ジャーナル(PDF)版を公開する。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の電子ジャーナル論文誌である。2022 年度は「第 100 巻 2 号～第 101 巻 1 号」を刊行する。日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」により、2018 年度から 5 カ年計画で、英文レター誌「SOLA」との連携を強化し、広報体制の拡充による visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。また、「SOLA」との合同で特集号などを企画し、連携を深化させる取り組みを進める。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視した Web 上 (電子版) のみで公開する英文の査読つき電子ジャーナル論文誌である。速報性を重視しているため、1 編の本文中の単語数の上限を 3100 語 (約 4 ページ相当) としている。2022 年度は「第 18 巻～第 19 巻」および特別号の第 19A 巻を刊行し、掲載論文数は年間 50 編程度を予定している。日本学術振興会の「科学研究補助金 (国際情報発信強化)」により、2018 年度から 5 カ年計画で、気象集誌との連携を強化し、visibility の向上、査読、出版プロセスの迅速化等を図る。また、気象集誌と合同で特別号や特集号を企画し、連携を深化させる取り組みを進める。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学、大気科学等の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細な解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。2022 年度は、「245 号～247 号」を刊行する計画である。内容は、「2018 年夏の異常気象」、「気象教育の現状と未来」、並びに「再生可能エネルギーの気象学」(いずれも仮題) を予定している。

5. 「一般向け啓発図書」の刊行

「一般向け啓発図書」は、気象学、大気科学等に関する研究成果を一般市民向けに普及・啓発することを目的とした不定期刊行の図書である。2022 年度は刊行の計画はない。

III 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰事業の計画（公益目的事業 3）

気象学、大気科学等に関する個人またはグループによる優秀な研究・教育・普及等に関する業績を顕彰し、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

また、国外での学術研究集会への参加、我が国で開催される国際学術研究集会への国外からの参加を促すため、渡航費等の援助を行い、国際学術交流を盛んにして、学術及び科学技術の振興及び発展を図る。

1. 研究業績の表彰

研究業績の表彰としては、以下の 10 の賞と、地方支部による独自の賞がある。2022 年度は、春季大会では日本気象学会賞、藤原賞、岸保・立平賞の授賞式を行い、秋季大会では堀内賞、正野賞、山本賞、小倉奨励賞の授賞式を行う。気象集誌論文賞、SOLA 論文賞は、それぞれの編集委員長が表彰し、春季大会で報告している。また、春季大会及び秋季

大会においては松野賞の表彰を行う。

- (1) 日本気象学会賞
原則として前10か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査し、その中から気象学および気象技術に関して貴重な研究をなしたものを原則として2件選び顕彰する。
 - (2) 藤原賞
主に気象学に関する調査・研究・総合報告・著述その他の活動により、日本の気象学及び気象技術の発展・向上に寄与したものを原則として2件選び顕彰する。
 - (3) 岸保・立平賞
気象学及び気象技術の学術的あるいは技術的成果をもって社会に多大なる貢献をなしたものを原則として1件選び顕彰する。
 - (4) 堀内賞
主に気象学の境界領域・隣接分野あるいは未開拓分野における調査・研究・著述等により、気象学及び気象技術の発展・向上に大きな影響を与えているものを原則として2件選び顕彰する。
 - (5) 正野賞
原則として当該年の4月1日時点で40歳以下の者で、主に前5か年間の気象集誌その他の学術誌に発表された論文を審査して、その中から気象学及び気象技術に関し貴重な研究をなした者を、原則として2名選び顕彰する。
 - (6) 山本賞
原則として当該年の4月1日時点で30歳以下または博士号取得後3年以内の者で、基礎研究・応用技術開発を問わず筆頭著者として優秀な論文を前3か年に発表した者を、原則として2名選び顕彰する。
 - (7) 小倉奨励賞
研究を本務としない環境において、気象学及び気象技術に関する、優秀な調査・研究を行っているもの、あるいは初等・中等教育等において優れた気象教育を行っているもの等を原則として3件選び顕彰する。
 - (8) 松野賞
自身が主体的に行い、独創性が高く顕著な成果の得られた研究に関し、優れた発表をした学生を顕彰する。
 - (9) 気象集誌論文賞
前1年間に気象集誌の通常号・特別号・特集号のいずれかに掲載された論文の中から優秀な論文を数編選び顕彰する。
 - (10) SOLA 論文賞
前1年間にSOLAに掲載された論文の中から優秀な論文を1編程度（最大2編まで）選び顕彰する。
 - (11) 北海道支部賞及び北海道支部発表賞
北海道支部会員の研究の奨励推進の一環として、支部における活動で業績のあったものや支部研究発表会で優れた講演を行ったものを顕彰する。
 - (12) 東北支部発表賞
東北支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた講演を行った支部会員から、原則として2名程度選び顕彰する。
 - (13) 中部支部長賞
中部支部の独自活動の一つとして、若手支部会員または研究を本務としない支部会員で「気象学の向上に資する優れた研究を行っている」、「気象学の教育・普及に関わる活動が特に顕著である」、「気象学を応用することにより社会に大きく貢献している」のいずれかに該当する者を顕彰する。
 - (14) 関西支部発表賞
関西支部の独自活動の一つとして、支部研究発表会において優れた発表を行った支部会員を顕彰する。
 - (15) 九州支部奨励賞
九州支部の独自活動の一つとして、研究を本務としない支部会員あるいは若手支部会員で「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓発活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかに該当する者を最大で3名選び顕彰する。
2. 国際学術交流事業への支援・援助
- (1) 外国で開催される国際学術研究集会出席への旅費補助
国際学術研究集会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行う。原則として修士論文提出程度の研究実績を有する者で、他から渡航費の援助が得られない者に限る。なお、Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議）が開催される場合は、その参加費補助を重点的に行う。
 - (2) 国内で開催される国際学術研究集会への旅費等の補助

我が国の研究者が主催して国内で開催する国際学術研究集会に出席する外国人研究者の招聘旅費の補助を行う。

国際学術交流委員会のもと組織する実行委員会が主催する「小倉特別講義」（国際的に著名な研究者を招聘し、大会にあわせて年1回開催し、一般にも公開する）を、小倉義光・正子基金により実施することとしているが、世界的なコロナ禍の状況に鑑み、第3回講義は2022年秋季大会で実施を計画する。

IV その他、学会の目的を達成するために必要な事業

1. 役員を選任

日本気象学会の理事の任期は2年間、監事の任期は4年間である。第41期理事の任期は、2022年度の社員総会までであり、同総会では第42期理事の選任を行う。

2. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間中に開催する。2022年度は、5月19日にオンラインを併用して開催し、2021年度事業報告、2021年度収支決算報告、2021年度監査報告等について審議する。

(2) 理事会

原則として2か月に1回、理事長が招集し開催する。理事20名、監事2名で理事会を構成するが、必要に応じて理事長は電磁的方法により、会議を開催することが出来る。

(3) 支部長会議

北海道・東北・中部・関西・九州・沖縄の各支部との連携強化を図るため支部長会議を設置している。支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成し、年1回理事長が招集し開催する。2023年1月頃に開催する。

(4) 有識者会議

有識者会議は、有識者・理事長・理事・監事によって構成し、理事会の諮問事項を審議するものである。有識者は諮問事項に適任な個人会員等に理事長が委嘱する。

(5) 委員会

上述した学会の公益事業を円滑に運営するため、理事会の決議を経て、必要な委員会を設置している。委員長には原則として理事が就任する。委員の数は各委員会の所掌事項等によって、数名から数十名となっている。現在は以下の24の委員会を設置しており、2022年度も活動を適切・確実に進行する。

- | | |
|------------------|------------------|
| ① 企画調整委員会 | ⑬ 小倉奨励賞候補者推薦委員会 |
| ② 講演企画委員会 | ⑭ 松野賞候補者推薦委員会 |
| ③ 天気編集委員会 | ⑮ 部外表彰等候補者推薦委員会 |
| ④ 気象集誌編集委員会 | ⑯ 名誉会員推薦委員会 |
| ⑤ SOLA 編集委員会 | ⑰ 学術委員会 |
| ⑥ 気象研究ノート編集委員会 | ⑱ 地球環境問題委員会 |
| ⑦ 学会賞候補者推薦委員会 | ⑲ 気象災害委員会 |
| ⑧ 藤原賞候補者推薦委員会 | ⑳ 気象研究コンソーシアム委員会 |
| ⑨ 岸保・立平賞候補者推薦委員会 | ㉑ 教育と普及委員会 |
| ⑩ 堀内賞候補者推薦委員会 | ㉒ 国際学術交流委員会 |
| ⑪ 正野賞候補者推薦委員会 | ㉓ 電子情報委員会 |
| ⑫ 山本賞候補者推薦委員会 | ㉔ 人材育成・男女共同参画委員会 |

3. 声明・提言・要請・要望の発出について

気象学会がその目的を遂行するために特に必要と考える事項について、自ら、または、これまでの活動並びに今後の活動等において気象学、大気科学等と密接な関連性が認められる機関・団体等からの依頼を受けて、理事会で定めた「声明等の取り扱いについて」に沿って、適時・適切に、声明・提言・要請・要望のいずれかを、理事会または総会の承認を得た上で発出する。

4. 学会サーバーの整備

会員向けサービスの充実、会員情報の管理・会費納入等の事務の効率化による経費削減等を目的として、会員サイトの整備を進めている。現在、気象研究ノートや小倉特別講義等会員限定コンテンツを公開している。今後、ログインの利便性向上を図るとともに、セキュリティを強化する。また、年会費や大会参加費等の納入などの機能拡充を予定している。会員管理のクラウド化についても検討を行う。 以上